

■目標4 健康長寿と支えあいのまち

**施策18 地域福祉の充実**

**現状と課題**

- 地域での人間関係が希薄になっている中、今後更に進展する少子高齢社会に向け、災害時要配慮者支援の仕組みを、平常時からの地域での互助・共助の仕組みにつなげていく必要があります。
- 生活に困窮している現役世代が増えており、生活保護に至る前の段階で相談支援や就労準備訓練等の適切な支援策を講じていく必要があります。
- 高齢化の進展により、単身高齢者、高齢者のみ世帯や認知症高齢者の増加が見込まれる中、判断能力が低下しても、地域で安心して暮らし続けられるよう、成年後見制度や地域福祉権利擁護事業などの周知を更に進め、利用を促進する必要があります。

**計画最終年度(33年度)の目標**

- 災害時の支援の仕組みを通じて、平常時の緩やかな見守りや支えあいが地域で行われ、すべての人が安心して生活しています。
- 就労相談・訓練等の必要な支援が行われ、稼働年齢層の方が、生活が困窮することなく自立した生活を送っています。
- 高齢や障害により判断能力が十分でなくても、生活支援や権利擁護により、住み慣れた地域で安心して生活しています。

**施策指標の推移(実績)と目標**

指標名	これまでの実績			目標値 ※1 H29	目標値 ※2 H33	指標の説明・計算式
	H24	H25	H26(目標)			
地域のたすけあいネットワーク登録者数	8,775 人	7,835 人	—	12,500 人	16,500 人	
生活困窮者自立支援法に基づく相談支援実施後の就労自立者数	—	—	—	100人	150人	年間の就労自立者数 (平成27年度事業開始)
後見制度利用手続き支援件数	860件	904件	—	1,200 件	1,300 件	

※1…『実行計画』最終年度の目標値 ※2…『総合計画』最終年度の目標値

## 目標を実現するための主な取組

### ○生活困窮者やひきこもり等の若者の支援の充実 **重点**

生活困窮者や、ひきこもり・ニート等の将来生活困窮者となるリスクのある者を対象に、自立相談支援事業を核として家計相談や学習支援を実施するとともに、関係機関と連携した就労準備支援などにより、生活保護に至る前の段階から伴走型自立支援を行います。

### ○災害時要配慮者支援の充実 **重点**

「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」への登録を促進するとともに、避難生活で特に支援が必要な要配慮者の避難場所となる専門性の高い支援を行う福祉救護所の設置を進めます。また、GIS(地理空間情報システム)を活用した災害時要配慮者支援システムの運用により、災害発生時に要配慮者の安否を迅速に確認します。

### ○権利擁護事業の利用促進

高齢や障害により判断能力が十分でない方が、地域で安心して暮らし続けられるように成年後見センターの運営支援や成年後見制度の活用を促進するとともに、社会福祉協議会の「あんしんサポート事業」の支援を行います。

## 目標4 健康長寿と支えあいのまち

### 施策18 地域福祉の充実

#### 1 生活困窮者やひきこもり等の若者支援の充実〈重点〉

施設再編

生活困窮者やひきこもり・ニート等の将来生活困窮者となるリスクのある者を対象に、自立相談支援事業を核として家計相談や学習支援を実施するとともに、関係機関と連携した就労準備支援などにより、生活保護に至る前の段階から伴走型自立支援を行います。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	生活困窮者等支援体制 検討・実施準備	相談支援窓口 開設・運営 相談件数 1,700件 住居確保給付金 900件 家計相談支援 450件 就労準備支援 50件 学習支援 110件	相談支援窓口 運営 相談件数 1,980件 住居確保給付金 900件 家計相談支援 550件 就労準備支援 80件 学習支援 130件	相談支援窓口 運営 相談件数 2,250件 住居確保給付金 900件 家計相談支援 650件 就労準備支援 100件 学習支援 150件	相談支援窓口 運営 相談件数 5,930件 住居確保給付金 2,700件 家計相談支援 1,650件 就労準備支援 230件 学習支援 390件
		経費(百万円)	59	61	64

#### 2 災害時要配慮者支援の充実〈重点〉

「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」への登録を促進するとともに、避難生活で特に支援が必要となる要配慮者の避難場所となる専門性の高い支援を行う福祉救護所の設置を進めます。また、GIS(地理空間情報システム)を活用した災害時要配慮者支援システムの運用により、災害発生時に要配慮者の安否を迅速に確認します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	たすけあいネットワーク (地域の手) 新規登録1,500人 (累計9,500人)	たすけあいネットワーク (地域の手) 新規登録1,500人 (累計10,500人)	たすけあいネットワーク (地域の手) 新規登録1,500人 (累計11,500人)	たすけあいネットワーク (地域の手) 新規登録1,500人 (累計12,500人)	たすけあいネットワーク (地域の手) 新規登録4,500人 (累計12,500人)
	福祉救護所 ・入所施設 12所 ・通所施設 5所 (累計17所)	福祉救護所 新規指定 ・入所施設 1所 ・通所施設 1所 (累計19所)  民間通所施設との 連携の検討	福祉救護所 新規指定 ・入所施設 2所 ・通所施設 1所 (累計22所)  民間通所施設との 連携の検討	福祉救護所 新規指定 ・入所施設 2所 ・通所施設 1所 (累計25所)  民間通所施設との 連携の実施	福祉救護所 新規指定 ・入所施設 5所 ・通所施設 3所 (累計25所)  民間通所施設との 連携 検討・実施
災害時要配慮者システム		災害時要配慮者システム 運用	災害時要配慮者システム 運用	災害時要配慮者システム 運用	災害時要配慮者システム 運用
経費(百万円)		10	14	14	38

